

平成29年4月 短期市場概況

上田八木短資株式会社  
TEL 03-3270-1711(代)

(概況及びインターバンク市場)

月初345兆円台で始まった日銀当座預金残高は、年金定時払いを主因に14日に356兆円台まで増加した。その後、19日に国債買入・CP等買入オペ要因等を受けて一時358兆円台まで達した後、20日には国債発行等を受けて355兆円台まで減少し、月末には356兆5,100億円となった。月末時点のマネタリーベース残高は前月末比14兆9,055億円増加の462兆1,733億円であった。  
無担保コールON物加重平均金利は、月初3日に△0.056%からスタートした。その後は日銀当座預金基礎残高・マクロ加算残高の調整を目的とした調達ニーズを主因に上昇基調を辿り、13日に△0.034%をつけた。年金支給日である14日には資金余剰感が強まり、調達需要は一服して△0.047%まで低下した。  
4月積み期に入ると、大型連休を前に積み進捗を抑える動きが見られてビッドは薄くなり、積み初日の17日に△0.054%をつけるとその後は低下基調となり、4月最終週には△0.075%～△0.07%のレンジで推移した。  
ターム物では月前半まで1W～1M物で△0.04%～△0.02%のレンジでの出合いが中心であった。4月積み期に入るとON物の地合いが弱含むとともにターム物の水準も低下して、後半には同期間で△0.06%まで出合いが見られた。  
26日～27日に開かれた日銀金融政策決定会合では、金融市場調節方針の現状維持が決定された。「経済・物価情勢の展望(展望レポート)」では、景気判断が従来の「緩やかな回復基調を続けている」という見解から「緩やかな拡大に転じつつある」に引き上げられた。「拡大」の表現が用いられたのは2008年3月以来、約9年ぶりであった。

(CP市場)

4月末のCP(短期社債)残高は約14兆8,254億円と、前年同月比で約6,268億円増加。前月比でも1兆7,293億円の増加となった。業態別では、3月末に残高を調整した企業が復活発行をした影響などもあり、一般事業法人が1兆4,667億円増加した。その他金融は、4月末残高も前月比3,472億円増加の7兆5,966億円となり、過去最高(2007年7月末:7兆6,229億円)に迫る結果であった。ABCPIは、期末要因が剥落したため1,346億円減少した。  
発行レートの動きは、ディーラーや投資家の購入ニーズが強く、一部ではマイナス金利での出合いも散見されたが、0%近辺での出合いが中心となった。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄(a-1+格)マイナス～0%近辺。一般事業法人(a-1格)マイナス～0%近辺。

その他金融銘柄(a-1格)0%～0.01%。

CP等買入オペは、5日・14日・25日に各3,500億円実施された。5日のオペでは、オファー金額が前回分(3月28日実施、6,000億円、按分レート△0.037%)と比べて減少したものの、応札が予想外に集まらず、平均レート△0.006%、按分・全取レート△0.10%と大幅に流れた。14日・25日実施分では、応札が増加したことから、按分・全取レートは上昇した。

【月末オペ残高:2兆4,331億円】

証券保管振替機構によると、4月末時点における発行登録企業数は東燃ゼネラル石油とメルリレンチ日本ファイナンスの2社が登録の抹消を行ったことから、520社となった。

市場	平均残高	平成29年4月	(前月比)	(前年同月比)
市場	平均残高	19,051	△ 564	7,888
コール全国				

月中業態別平均残高		業態		取手	
(前年同月比)	(前月比)	平残		平残	(前月比)
32	62	75	都銀等	12,492	1,309
7,918	3,472	19,131	地 銀	18,903	△ 3,248
△ 652	△ 1,457	6,450	信 託	4,079	△ 5,270
27,008	△ 5,276	35,079	投 信	0	0
253	397	453	外 銀	3,951	220
△ 1,341	58	1,782	第二地銀	2,360	366
△ 394	3	218	信 金	2,444	2,434
1,718	△ 6,387	2,400	農林系	0	0
△ 26	△ 49	14	証券・証金	19,769	△ 1,618
787	735	1,122	生損保	0	0
△ 1,295	△ 177	1,273	その他	3,999	△ 626
34,008	△ 8,619	67,997	合計	67,997	△ 8,619

(債券レポ市場)

4月の足許GC取引は、第一週目に入札が集中したことにより、ファンディングニーズが高まる展開。月初は△0.06%近辺で取引されたものの、徐々にレートが上昇し、△0.04～△0.05%台を中心に取引された。11日受渡では短期買入オペが2兆円実施されたものの、応札額は6兆円台と多く、証券会社の在庫の重さが確認され、積み最終日前の14日受渡しまで△0.02～△0.03%で高止まる地合いが続いた。  
実質積み最終日となる14日受渡では△0.06～△0.07%近辺の取引となり、それに降月末までは△0.10%前後までレートが低下して推移した。月末越えのSNでは、△0.15%程度の出合いで始まったものの、TNの段階では△0.10%近辺まで上昇した。

SC取引では足許GC高止まりの影響を受け、上旬には一般的なSG銘柄も△0.03～0.05%台に上昇して取引される場面が見られた。一方、5年債はカレント近辺の銘柄がタイト化し、入札前の5年131回債が補完供給レート(△50bp)を下回る水準まで出合った。また、130回債は月を通して強い地合いが続き、△0.55～0.70%近辺の深いネガティブで取引された。

(TDB市場)

4月の国庫短期証券市場は、年度末の要因が剥落したことに加え、日銀の国庫短期証券買入オペの動向が不透明であったことから、軟調な地合いが続いた。4月最初の入札となる4日の3M673回は、最高利回り△0.1389%・平均利回り△0.1612%と、3月月末の水準感から大きく上昇する結果となった。6Mや1Yの入札においても、3Mと同水準の落札結果であった。  
セカンダリー市場は、各回号の平均落札レートを意識しながらの需ベースでの取引が散見される程度で、閑散とした市場となった。

資金需給実績	4月中	前年同月中
銀行券要因	△ 11,334	△ 15,093
財政等要因	△ 33,779	△ 46,829
一般財政	99,428	96,281
国債(1年超)	△ 98,093	△ 102,591
発行	△ 111,517	△ 118,311
償還	13,424	15,720
国庫短期証券	△ 46,137	△ 40,525
発行	△ 228,220	△ 234,847
償還	182,083	194,322
外為	5,677	615
その他	5,346	△ 609
資金過不足	不 45,113	不 61,922
準備預金増減	106,938	37,861
金融調節(除く貸出支援基金)	182,663	151,578
国債買入	97,192	115,771
国庫短期証券買入	45,037	42,557
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	10,016	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	△ 2,750	△ 12,624
うち固定金利方式	△ 2,750	△ 12,624
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	3,973	983
社債等買入	△ 236	△ 20
ETF買入	7,473	2,167
J-REIT買入	108	59

(出所:日本銀行HPより)

金融調節	4月中	前年同月中
被災地金融機関支援資金供給	3	1,068
熊本地震被災地金融機関支援資金供給	0	—
貸出	0	0
国債補完供給	21,847	1,617
米ドル資金供給用担保国債供給	0	—
金融調節(貸出支援基金)	△ 5	0
成長基盤強化支援資金供給	△ 5	0
貸出増加支援資金供給	0	0

日銀主要勘定(月末残高)	4月末	前年同月
銀行券	1,009,336	971,041
国庫短期証券買入	317,471	364,015
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	4,580	24,115
うち固定金利方式	4,580	24,115
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	24,331	20,686
社債等買入	32,265	32,053
ETF買入	136,827	77,843
J-REIT買入	3,891	2,962
被災地金融機関支援資金供給	4,090	4,212
熊本地震被災地金融機関支援資金供給	1,164	—
貸出	0	0
国債補完供給	2,390	283
米ドル資金供給用担保国債供給	0	—
貸出支援基金	434,060	300,570
成長基盤強化支援資金供給	64,097	56,350
貸出増加支援資金供給	369,963	244,220
米ドル資金供給(百万米ドル)	0	0
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)	20,681	11,999

- 
- ・本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
  - ・有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。
  - ・記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第 243号

大阪本社 〒 541-0043 大阪府中央区高麗橋 2丁目 4番 2号

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋室町 1丁目 2番 3号

加入協会 日本証券業協会